

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙人名簿調製事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	04	01	03	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	選挙管理委員会事務局				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	斉藤 昌克				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住の有権者	意図	定時及び選挙時における選挙人名簿の調製、登録を行う。
事業内容	毎年3月、6月、9月、12月の各月1日現在の定時登録及び選挙の都度行う選挙時登録、抹消事務処理を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	公職選挙法の規定により、選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製している。選挙人名簿登録者数は、年々増加している。平成28年度は、公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	選挙人名簿登録者数	138,697	140,516	146,579	人	→→	毎年9月の定時登録者数
②	選挙人名簿の調製回数	6	5	6	回	→→		
③	在外選挙人名簿登録者数	171	174	189	人	→→	毎年9月の登録者数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・選挙人名簿登録者数は、年々増加している。 ・選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられたことから、選挙人名簿登録者数がさらに増加した。 ・選挙人名簿調製回数は、定時登録4回と国政、県政、市政選挙の都度行っている。 ・在外選挙人名簿登録者数は、申請主義のため、その年度によって増減がある。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		6,772,048	6,863,380	7,036,316				
事業費(b)(円)		6,081,048	6,110,380	6,349,816				
うち一般財源		6,081,048	6,110,380	6,349,816				
職員給与と費(c)(円)		691,000	753,000	686,500				
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	選挙権年齢の引き下げに伴い、選挙人名簿調製業務について新たな書類が必要となることから、仕様書を見直す。	③取組の課題	人口増加に伴う投票区分設の検討が引き続き必要である。
②今年度(H28)に実施した取組	選挙権年齢の引き下げに伴い、仕様書を見直し、不要な納品物を削除するとともに、必要な納品物を新たに追加した。	④今後の改善計画	投票区分設の要否を決定する。